

令和2年度一般会計決算審査関係資料
令和3年8月31日 都市建設部都市整備課

建築確認申請件数(都市整備課 過去5ヵ年)

単位:件

年度	区分	総数	専用住宅	併用住宅	店舗・事務所 及び工場	その他 建築物
平成28年度	霞ヶ浦地区	69	48	0	11	10
	千代田地区	153	128	1	13	11
	年度計	222	176	1	24	21
平成29年度	霞ヶ浦地区	70	52	0	6	12
	千代田地区	148	132	3	3	10
	年度計	218	184	3	9	22
平成30年度	霞ヶ浦地区	46	35	0	7	4
	千代田地区	114	96	4	7	7
	年度計	160	131	4	14	11
令和元年度	霞ヶ浦地区	49	37	0	4	8
	千代田地区	137	124	0	9	4
	年度計	186	161	0	13	12
令和2年度	霞ヶ浦地区	47	34	0	4	9
	千代田地区	114	104	0	6	4
	年度計	161	138	0	10	13

開発等受付件数(都市整備課 過去5ヵ年)

単位:件

年度	区分	総数	専用住宅	住宅以外
平成28年度	29条(開発許可)	27	16	11
	43条(建築許可)	7	7	0
	60条証明	19	-	-
	その他	22	-	-
	年度計	75	23	98
平成29年度	29条(開発許可)	24	22	2
	43条(建築許可)	11	10	1
	60条証明	13	-	-
	その他	11	-	-
	年度計	59	32	91
平成30年度	29条(開発許可)	17	14	3
	43条(建築許可)	8	8	0
	60条証明	6	-	-
	その他	13	-	-
	年度計	44	22	66
令和元年度	29条(開発許可)	26	22	4
	43条(建築許可)	20	19	1
	60条証明	8	-	-
	その他	8	-	-
	年度計	62	41	103
令和2年度	29条(開発許可)	17	11	6
	43条(建築許可)	18	15	3
	60条証明	8	-	-
	その他	10	-	-
	年度計	53	26	79

※市街化区域内での建築行為は、敷地面積1,000㎡以上かつ、一定の基準以上で開発許可の申請が必要。

※市街化調整区域内での建築行為は、原則開発許可等の申請が必要。ただし、既存建築物と同規模同用途での改築や農家住宅等の適用除外となる建築物あり。

※平成27年10月1日 権限移譲

※その他は、変更届、制限解除、取下げ(29条,43条)、80条報告、変更協議、43条3号(特例協議)。